



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	20年代ソ連外交の一断面 : 1927年のウォー・スケアーを中心にして
Author(s)	横手, 慎二; Yokote, Shinji
Citation	スラヴ研究, 29, 41-69
Issue Date	1982
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/5126
Type	departmental bulletin paper
File Information	KJ00000113118.pdf



20年代ソ連外交の一断面—1927年の ウォー・スケアーを中心にして

横 手 慎 二

目 次	
はじめに	
背景(一)	1. ソ独交渉 2. イギリス像
背景(二)	1. ソ独関係 2. ソ英関係 3. ポーランドとバルト諸国
過程(一)	1. 開始時期 2. 党内闘争 3. 内外政
過程(二)	1. 党内闘争 2. 内外政 3. 国内状況
む す び	

略語；ADAP；Akten zur Deutschen Auswärtigen Politik, Serie B；1925-1933
DBFP；Documents on British Foreign Policy, Series IA
ДВПС；Документы внешней политики СССР

はじめに

1927年のソ連邦に戦争の切迫感が広まったことは既によく知られている。しかしその解釈については、西側の研究者の間に意見の一致があるわけではない。ルイス＝フィッシャーは、1930年刊行の著作では、ソ連の指導者層は、この時期実際に戦争が不可避だと判断していたと説明していたが¹⁾、後には、1929年に彼自身がおこなったリトヴィノフとチチャーリンからの聞き書きを根拠として、それを主流派が反対派を抑えつけるための一方策であったと意味付けている²⁾。代表的な研究者の解釈をこの二様の見方にそってまとめると、後者、すなわち党内闘争の一環であったとするのは、ドイッチャー³⁾、ワース⁴⁾、ウラム⁵⁾であり、反対にカー⁶⁾とシャピロ⁷⁾は、主張の仕方に大きな差異があるが、いずれも前者の見方を支持している。いずれの研究もこの問題を個別にとりあげるわけではな

1) L. Fischer, *The Soviet in World Affairs*, L., 1930, Vol. 2, pp. 739-742,

2) L. Fischer, *Russia's Road from Peace to War*, N. Y., 1969, pp. 171-172.

3) ドイッチャー、(田中、橋本、山西共訳)、『武力なき予言者・トロツキー』、新潮社、1964、349ページ。

4) R. D. Warth, *Soviet Russia in World Politics*, N. Y., 1960, pp. 303-304.

5) A. B. Ulam, *Expansion and Coexistence*, L., 1968, 164-165.

6) E. H. Carr, *Foundations of a Planned Economy*, Vol. 3-1, L., 1976, p. 10 n.

7) L. Schapiro, *The Communist Party of the Soviet Union*, 2nd ed., L., 1970, p. 308.

く、その意味では全て論証的な手続きを欠いているし、またこの問題にかかわる多くの論点を未解明なままにしている。こうした研究状況において、この問題を正面からとりあげているのは、公刊されているものとしては、イギリスの研究者、ソントアグの論文⁸⁾が唯一である。彼の結論は、1926年にソ連の指導者層は東欧の領土変更の動きに真に不安を感じていたのであり、1927年には、事態の流れの中で戦争の切迫感は強められたし、また自ら党内闘争にそれを利用したというものである。この論文は、戦争の切迫感が表出した時期について、これまでの理解を正すなど評価されるべき点を含んでいるが、しかし、その分析方法は基本的にソ連の諸紙・諸雑誌の論説をなぞったにすぎず、説得力に乏しい。

本稿で改めてこの問題をとりあげるのは、第一には、以上概観した通り、興味深い内容をもちながら、事態が基本的に未解明であるとみなし得るからである。しかしそれだけではない。ソ連邦においてはネップが、そして国際的には相対的安定期が進行していた中で突如としておこったこの事態は、中ソ関係や独ソ関係を通して得られるソ連外交ではなく、ソ連の側からの外交の様相を全体的に示すものとして興味深い事例を提供しているのである。以下にみる如く、この事態の国内面はけっして党内闘争に限られるものではなかった。確かにスターリンをはじめとする党の指導者達が示した言動の背後には、戦争の切迫感に駆られた無数の民衆の動きがあったのである。

本稿では、これまで無視されてきた事態のこうした側面を視野にいれつつ、先に示した二様の解釈について再検討を加え、一定の解釈を示したいと考える。このような再検討は、20年代のソ連外交についてその重要な一断面を照射する作業にもなるはずである。

1. 背 景 (一)

20年代のソ連外交において、多少とも実体をもって戦争の脅威が語られた時期は三度ある。本稿の主題である1927年の場合の他は、1923年5月のいわゆる「カーゾン最後通牒」にまつわる場合と、1925年夏のロカルノ協定交渉を背景にする場合である。1927年の事態を理解するためには、このうち後者について一瞥しておく必要がある。まさしく1925年に表出した危機感のあり方に、既に1927年のそれと結びつく要素がみられたからである。ここでは紙幅の都合上、ソ独交渉とイギリス像の二点に絞って問題点を概観することにしたい。

1. ソ 独 交 渉

ソ独両政府は、1926年4月24日、ベルリンで中立条約を締結した¹⁾。これは、シュトレゼマンが前年に西側諸国と締結したロカルノ協定に対して、ロシア側が獲得した代償物に他ならなかった。ベルリン条約がその内容において、ソ連外交の一応の成果を示すものであったと同時に、それがけっしてロカルノ以前の状況を復活させるものではなかった

8) J. P. Sontag, "The Soviet War Scare of 1926-1927," *Russian Review*, Vol. 34, no., 1, 1975, pp. 66-77, なおこれ以外に A. G. Meyer の未公開論文がある由であるが、利用し得なかった。日本語文献は個別のものではないが、富永・鹿毛・下村・西川共著、『ファシズムとコミンテルン』、東京大学出版会、1978、130 ページ、及び、岩間徹編、『ロシア史』、山川出版社、1979、502 ページが、ともに党内闘争原因説をとっている。特筆すべきロシア語文献は見出し得なかった。

1) ДВПС, т. 9, док. 141.

ことは、既にカーの指摘するところである²⁾。ここで特に書き記して置くべきことは、同条約のこのような歴史的評価ではなく、この条約を獲得するにあたってロシア側が示した交渉姿勢にある。

1925年4月7日、ドイツ大使ブロックドルフ＝ランツァウは、ドイツ政府がその西側国境の共同保障について、英仏両国と交渉をすすめていること、そして、この協定を獲得するために西側諸国が提示した条件に従い、国際連盟に加盟する意向であることを、正式に伝えた。この時、ロシア側代表リトヴィノフは次のように答えている。

1. ドイツの連盟加盟と保障条約の締結はドイツ外交の転換とみなされる。
2. たとえドイツが、戦争侵略国に対する共同制裁を定めた連盟規約16条において、英仏両国から一定の譲歩を得ても、ドイツはいずれにせよ、その地歩を譲らざるを得ないであろう。
3. もしドイツが、それでも対ソ関係の維持を可能であると考えているのであれば、ドイツは自国を拘束する形で、ラバロ体制維持の約束を陳述せよ³⁾。

ロシア側は、既にこの時点で、ドイツの連盟への動きを、規約16条の適用と絡めてソ連包囲網の可能性を生み出すものと判断していたのである。

6月2日、ロシア側がドイツ政府に対して、正式にその西側交渉に対する評価を示した時、この警戒心は一層明瞭な形であらわれた。即ち同日付のメモランダムは、その文末に、もしドイツが、ソ独両国間での中立条約を拒むのであれば、ソ連政府は自国の安全保障を獲得するために、「他の道を捜し求めることを余儀なくされよう」という一節を含んでいた⁴⁾。ロシア側のこの威嚇は、ポーランドと接近することによって、ドイツの東側国境の修正を永久に鎖すことを意味し、ドイツ側にとって絶対に受け入れがたいものであった。ここでこのような重大な威嚇をしたということは、ロシア側が、すすめられている保障条約交渉を、たんに自国の交渉能力を制限するものとしてではなく、それよりもはるかに重大なこと、つまり自国の安全保障に直接かかわるものとみなしていたことを示唆している。

ロシア側のこうした不安は、6月8日、アヴェス通信が、英仏両国は、もし東欧諸国が侵略された場合、フランスがその同盟国を助けるために、作戦区域としてライン非武装地帯を利用することができるという合意に達したと報じた⁵⁾時にも、再びみられた。すぐにこの報道は虚報であると否定されたにもかかわらず、ロシア側は、そこに自国と東欧諸国間で紛争が発生した場合に、ドイツがその領土をフランス軍通過の用に供する可能性が生じていることを認めた。政府はすぐにクレスチンスキーをドイツ外務省に送った。既に報道が否定されていることを知っていたシュトレゼマンは、「もしそれが事実と合致するのであれば、ドイツと〔西側〕同盟諸国間の交渉は24時間以内に止むであろう」と断言した⁶⁾。

2) E. H. Carr, *Socialism in One Country*, L., 1978, Vol. 3-1. pp. 438-439.

3) ДВПС, т. 8, стр. 781-781.

4) Там же, док. 170.

5) 浜口 学, 「ロカルノ協定とフランスの安全保障」, 『東京大学教養学部社会科学紀要』18輯, 131ページ。

6) ДВПС, т. 8, док. 182.

西側のライン保障交渉をすべて自国の安全保障と結びつけて考える以上のようなソ連側の姿勢は、西側諸国が10月にロカルノで仮調印をすませ、平和の新時代がきたことを謳歌していたとき、それと好対照をなしていた。英仏両国に、独ソ離間、ソ連の孤立化の意図が働いていたとしても⁷⁾、この時期に、対ソ戦争が準備されていたとは認め難かった。しかし5月以降、『プラウダ』紙上では、戦争の脅威が書きたてられていた。たとえば、5月23日付の「迫害は続く」と題された同紙巻頭論文はこう書いている。

「我が連邦の経済的成功は、我々の敵の側に『新たな方向づけ』の試みをおこしている。もし彼らが再び干渉をくり返すのであれば、彼らは、必ず手足を失ってそこから出ることになる。もし彼らが経済的封鎖をすれば、それは、けんか好きの射手が自らの頭上に矢を放つ、パルフォアの矢となるであろう。」

同紙のこの調子は、7月に駐英代理公使から、イギリスに対ソ断交の用意なしという報告が届くまで⁸⁾、ほぼ連日続き、その後も折にふれてみられたのである⁹⁾。

ロシア側の安全保障に対する不安は、ロカルノにおける交渉が終わった後に、さらに具体的な形となって表れ出た。11月にはクレスチンスキーは、実現すれば、連盟規約16条の規定をほぼ完全に骨抜きにすることになるロシア側条約草案を、ドイツ側に提示し¹⁰⁾、さらに12月から1月にかけては、条約化を渋るシュトレゼマン¹¹⁾に対して、チチュエリンは、4カ条の覚書を付帯する条約案で、この抵抗をおしきっている¹²⁾。その後もロシア側は、16条解釈問題で、ドイツをできるかぎり対ソ制裁から引き離そうとつとめている¹³⁾。冒頭に書いたベルリン条約の一応の成果とは、ロシア側のこのような一貫したきびしい交渉姿勢の賜物であったのである。しかし、交渉姿勢のきびしさと条約文の厳格さは、逆にいえば、ラパロの盟邦ドイツに対する不信感の表明に他ならなかった。やがてランツァウは、1927年のウォー・スケーアの最中に、ソ連の政治指導サークルの中に対独不信感が生じている事実を本国に伝えることになる¹⁴⁾のであるが、それはこの1925年の危機以来ロシアに生じたものに他ならなかった。それでは、ロシア側は、自国の安全保障を脅す責極的な主体について、この時期どのようなイメージを抱いていたのであろうか。次にこの点をみてみよう。

2. イギリス像

1925年度のソ連政府対外活動報告は、この年の対外的危機について次のように書いている。

「イギリス政府の〔ソ連政府による旧債務補償の言明がなければ、両国条約交渉を進めないという〕態度は、5月までに両国関係に危機を熟成させた。イギリス、フランス、ドイツの印刷物に、イギリスを首唱者とした新たな反ソ攻撃が準備されているという報道が

7) ロカルノ交渉時のチェンバレンの意図について、参照、J. Jacobson, *Locarno Diplomacy, Germany and the West, 1925-1927*, Princeton, 1972, p. 21, 37-38.

8) ДВПС, т. 8, док. 234.

9) 《Правда》, 8 окт., 11 окт. 1925.

10) ДВПС, т. 8, док. 387, 388.

11) ADAP, Bd. 2-1, Nr. 20.

12) ДВПС, т. 9, док. 13, 35.

13) Там же, док. 78, 87, 113.

14) ADAP, Bd. 3, Nr. 42. Bd. 5, Nr. 9.

あらわれた。政府はしかしこの噂を否定した。ソフィアの爆発事件〔4月23日〕以降、中国の事態に関連して、新聞や〔イギリス〕議会で激しい反ソキャンペーンが始まった。7月2日にチェンバレンは議会で演説し、中国における混乱は、ソ連政府に責任があると語った。……関係の断絶が予想された。しかしイギリスの労働者の圧力と、イギリス自体の経済危機のために、事態は決裂までには至らなかった。¹⁾。

この文面は、1925年に生じた危機についてその内容を的確に表している。1925年の危機はこの一節にある如く、何よりも、イギリス政府との関係で生じたのであり、そこには5月末から中国に始まった民族解放運動の高揚が介在していたのである。

1923年の「カーゾン通牒」は、確かにアフガニスタン、ペルシア等の地域でのコミンテルンの活動に言及していたが、しかし、それはロシア側が、イギリスの威嚇行動の決定的な理由とみなす類いのものではなかった²⁾。これに対して、1925年の脅威では状況は一変していた。この時には、脅威の中心は、反ソ統一戦線であり、その主要な紛争要因は、高まりつつある民族解放運動であったからである。

しかしこの年の危機が当初からそのように理解されていたわけではなかった。たとえば、5月9日付の『プラウダ』の「新たな攻撃」と題する論文は、「ソフィアの爆発の後、国際的な全てのブルジョア新聞とその手先は、一方でコミンテルンに、他方でソ連政府に対する新たな進軍、攻撃を準備している」と書きながら、それがイギリスを中心とするものとはしていないし、民族解放運動の新たなひろがりとも結びつけてはいなかった。この事実は、ドイツと英仏両国がすすめていた保障条約交渉の意味づけについてもみることができた。3月7日に『プラウダ』が、初めて西側の交渉の事実をヨーロッパ各紙の記事を転載する形で伝えた時、その見出しは「帝国主義者のヨーロッパ均衡計画、ドイツの幻想とポーランドの不安」とあり、反ソ統一戦線の言葉はなかったのである。同様に『共産主義インターナショナル』誌6月号で、この条約交渉を詳細に分析した人物（シュチェインか？）も、それをイギリスの反ソ陰謀の一環とはみなしていなかった³⁾。

こうした論調が変化し、世界的な規模でのイギリス帝国主義とソ連政府の対立として色づけされるためには、6月半ばから続々と伝わってくる中国の事態が必要であったのである。『ボリシェヴィク』誌8月15日号の巻頭論文は、このようにして一般的な形で確立したイギリス像を示すものとして、興味深いものである。やや長いがその内容を要約してみる。

「国際的事件の中心には、資本主義諸国の統一戦線組織の問題が……再び出ている。」爆弾や偽造文書など、こうした行動の創始者はイギリス政府に帰する。それでは何故イギリスはこのような行動をとるのか。ソ連邦が安定し、西欧労働運動と植民地解放運動へのその影響力が高まっているからである。とりわけ植民地の運動は、イギリス帝国主義の基盤を動揺させている。だからこそイギリスは、中国の解放運動やソ連邦に対して、敵対行動

1) ДВПС, т. 9, стр. 616.

2) たとえば、そうした個所に対するロシア側の反論をみよ。ДВПС, т. 6, док. 172. 及び、《Правда》, 13 мая 1932. のチチェーリンの演説と巻頭論文。カーゾン・メモランダムをめぐる状況は、たとえば、L. Fischer, *Soviet in World Affairs*, Vol. 1, pp. 435-449.

3) “Переговоры о гарантийном договоре”, 《Коммунистический Интернационал》. [以下キと略] 1925, № 6 (43), стр. 113-127. 彼は7月号ではイギリスの動機の中に、ドイツを反ソ陣営に加えることをいれている。КИ 1925 № 7 (44) стр. 89-90.

をとっているのだ。イギリスが外交関係を決裂しないのは、自国経済の不況と労働者の圧力があり、他の資本主義国が同様の行動をとらないからだ。しかし、イギリスは反ソブロック作りをすすめている。フランスに対してはモロッコ等での譲歩と引きかえに、ドイツに対しては保障条約での譲歩によって、このブロックへの参加を誘っている。しかし、より重要なのは、ソ連周辺国家での行動である。イギリスは、エストニアとラトヴィアをその橋頭堡とみ、ポーランドとルーマニアをその兵士とみている。同様のことは中東や満州でもくりひろげられている。「このようにイギリスの保守党政府は、系統的に一步一步、……新たな反ソ征伐の悪魔計画を……すすめている。」⁴⁾。

このようなイギリス像は、熟達したイギリスの外交官が1927年に書いた⁵⁾ように、この後2年間休むことなく、ソ連紙上をにぎわせたのである。

以上簡単にみてきた如く、1925年のロカルノ条約交渉を背景とする国内の危機感は、ドイツに対する不信感をうみ出し、反ソ統一戦線を中心としてのイギリス像を確立した。それでは、1927年に噴出するウォー・スケアーに、これらの要因はどのように結びついたのであろうか。以下では1926年の事態を追いながら、1927年の危機感の表出により直接的にかかわる背景について検討してみることにしたい。

2. 背 景 (二)

1926年には、資本主義の相対的安定が一時的なものにすぎないとしてきたコミンテルンの予言を確証するような事件が、相ついで生じている。即ちイギリスのゼネストと、中国における北伐の進行である。しかしこうした朗報の中で、前年に生じたドイツの行動に対する不信感と、反ソ統一戦線の恐怖は、着実にモスクワの中に定着していった。

1. ソ 独 関 係

ベルリン条約は6月29日に無事批准された。ランツァウはこの機会をとらえて、ヒンデンブルクに、条約はドイツを世界強国にする上で重要な一步であると書き送った¹⁾。しかし、ドイツ側よりも成果を収めたはずのロシア側は、この条約について、ランツァウほど高い評価を与えてはいなかった。ドイツに対する不信感は、その安全保障に対する不安感と結びついて、この年後半にさまざまな形であらわれ出たのである。

批准から一月もたたないうちに、ランツァウは、ロシア内に、「ポーランドがリトアニアを『吸収する』決心をかため、いずれにせよ偽装した形で、攻撃を準備しているという確信が成立している」と書き送った。彼はさらに、一部には、ドイツはポーランドにこの攻撃を認めるかわりに回廊とダンツィヒを受けとることになっているという噂まで流れていると報告し、早急にこうした噂を否定するよう求めた²⁾。しかし、このときに初めて両国で取り沙汰されたこの噂は、ドイツ側の一度の取り消しで止むような種類のものではな

4) “Новый поход против СССР”, 《Большевик》, 1925, № 15 стр. 3-10.

5) *DBFP*, Vol. 3, p. 87. 筆者ピーターズは1920年には既にソ英関係に従事している。R. Ullman, *Anglo-Soviet Relations*, Vol. 3, Princeton, 1973 p. 303.

1) *ADAP*, Bd. 2-2, Nr. 41.

2) *ADAP*, Bd. 2-2, Nr. 60.

かった。

8月にリトヴィノフが、再度ドイツ側にこの問題を提起したとき、彼はソ独両国でポーランドのリトアニア攻撃は認めがたいとする声明を出してはどうかと問題を拡げ、ドイツ側の反応をうかがった。ポーランドの攻撃があり得ないとみなしていたシューベルトは、当然ながらこの提案を断わった³⁾。

こうして夏までに2度も強い否定発言を得ていたにもかかわらず、ロシア側はこの噂を根拠のないものとは考えなかった。それどころか、この問題にさらに重大な意味を付け加えたのである。

『共産主義インターナショナル』誌10月1日号は、リトアニアを犠牲にしたポーランドとドイツの和解の動きの背後には、イギリスがいたと書いた⁴⁾。この新たな解釈は、コミンテルンの言明に限られなかった。11月にはクレスチンスキーが、そしてその翌月には、チチャーリンが、同様のロシア側の解釈を、シュトレゼマンに伝えたのである。ドイツ側がこうした解釈を強く打ち消したのは言うまでもない⁵⁾。こうした問題を提起したロシア側にしても、噂の内容については半信半疑であったのであろう。しかし、それがドイツに対する不信感の表れであったことは否定できなかった。

同様の不信感はい別のルートを通して表明された。ジノヴィエフにかわって、新たにコミンテルンの中心人物になったブハーリンが、11月の執行委員会7回総会⁶⁾で、また翌年1月の党モスクワ県会議⁷⁾で、ドイツはもはや帝国主義に抑圧される側には入らないと演説したのである。彼は理論的な問題として語ったのであるが、しかしそれは、確かにロシア国内にあるドイツ不信感を反映していたのである。

以上のように、1926年の間、ロシア国内にはドイツに対する不信感、裏返せば、自国の孤立感が根強く存在した。この思いはイギリスとの対立によって一層強められたのである。

2. ソ英関係

1925年の危機とともに形成されたイギリス像は、この時期のソ連外交を全体的に規定していた。ヨーロッパからアジアに広がる多くの事件が、イギリスと結びつけて受けとめられたのである。

イギリス像が最も特異な形で表れたのは、ロカルノ協定をめぐる評価においてであった。『プラウダ』は、1925年10月にロカルノ協定が仮調印されたとき、次のように書いた。

「世界政治の観点よりすれば、それは第一に、ドイツのイギリスへの完全な屈服を意味する。……イギリスは仏＝独関係の調停者になり……イギリスに対抗する仏独大陸同盟につながるような接近を許さないであろう。……ロカルノはどこから評価しようと、イギリ

3) ADAP, Bd. 2-2, Nr. 74.

4) “Окружение СССР и литовско-польский конфликт” КИ 1926, № 3 (61).

5) ADAP, Bd. 2-2, Nr. 127, 148.

6) Пути мировой революции, 7 расширенной пленум ИККИ, [以下 Пути と略] т. 1, стр. 77-78.

7) 《Правда》 13 янв. 1927. 現在では、このブハーリンの発言に対して、国外にいたチチャーリンが批判の手紙を送ったことが知られている。И. Горохов, Л. Замятин, И. Земсков, Г. В. Чичерин дипломат ленинской школы, изд. 2, М., 1974, стр. 208.

スの大勝利なのである。」¹⁾

同様の評価は、1926年3月に、ドイツが国際連盟加盟と同時に、連盟理事国の席を得ようとし、諸国と協議したが、結局折合いがつかず、9月まで加盟を延期したときにもみられた。『プラウダ』はそれを「チェンバレンの政策の失敗」と書いたのである²⁾。

こうしたイギリス像の一人歩きは、より豊富な情報が得やすい場合でもみられた。

5月にピウスーツキがクーデタをおこして権力を掌握したとき、ロシア側は当初はそれをポーランドの政治的経済的破局の結果であるとしていた³⁾のであるが、しかしまもなく事件は「国際関係の見地から検討されねばならない」とされ、「イギリス帝国主義はピウスーツキの中にその侵略政策のためのはっきりした手先をみている」と書くようになった⁴⁾。

同様に、北京の実権を握っていた張作霖が、8月に中長鉄道所有の船舶捕獲の行動に出たとき、モスクワは、その後にいるのはイギリスか日本かという形で問題をたて、イギリスの可能性があることを強くほのめかした⁵⁾。

リトアニア問題では、ドイツ側から、もしリトアニアを犠牲とした東欧国境改定の試みがあるとすれば、イギリスからではなくフランスからではないのかと、示唆され⁶⁾ながら、ロシア側はそれを、チェンバレンと結びつけて考えていたのである⁷⁾。

それではこの「反ソ包囲」の中心と、モスクワはどのような外交関係を実際にすすめていたのであろうか。

1925年末から1926年3月にかけて、チチェーリンは2度もイギリス訪問の可能性を考えていた⁸⁾。特に2度目の、労働組合会議(TUC)副議長シトリンを通した打診に対しては、彼は明白に訪問の意向を表明していた⁹⁾。この事実からも知れる如く、1926年の対英政策は宥和の姿勢で始まった。しかし、5月に、抗夫ストライキとそれを支援するゼネストがおこると、こうした気分はたちまち消え去った。

当然ながら全ロシア労働組合中央評議会はその支援をきめた。しかし、その行動を仔細にみると、他国の労働運動を支援することを国是とする国としては、予想以上に慎重なものであった。第一に、基金はあくまで労働組合が行っており、政府は、その送付を許可しただけであった¹⁰⁾。第二に、より重要なことだが、援助を告げた『プラウダ』は、同時に、フランス総同盟がこのストライキを支援する決定をしたと報じていた¹¹⁾。この点は意識的になされたものと考えられる。6月4日にイギリス使節にあてて覚書を送った時に

1) 《Правда》, 18 окт. 1925.

2) Там же, 7 апр. 1926.

3) 《Правда》, 15 мая 1926.

4) КИ, 1926, № 8 (57), стр. 5., 15.

5) 《Известия》, 7 сент. 1926, 及び同紙翌日のピウスーツキと張作霖の指人形を操るチェンバレンの図の戯画をみよ。

6) ADAP Bd. 2-2, Nr. 127.

7) H. Riekhoff, *German-Polish Relations, 1918-1933*, Baltimore and London, 1971, pp. 251-252.

8) DBFP, Vol. No. 181.

9) ДВПС, т. 9, док. 82,

10) イギリス政府の抗議も、従って、ソ連政府が厳しい外貨管理の中で送付を許可したことについてである。DBFP, Vol. 2, No. 60.

11) 《Правда》, 7 мая 1926.

も、外務人民委員部は、ソ連の労働組合は、「他国の労働組合の例にならって、部分的な連帯ストライキを決めた」と述べていたからである¹²⁾。

同様の慎重さは、故意にか偶然にか、北伐の開始にあたってもみられた。孫文の遺志を継ぐという大義名分の下に北伐を強く主張する蒋介石に対して、ロシア側の軍事顧問は、ブリュッヘルを除けば、皆強く反対したのである¹³⁾。3月20日の中山艦事件は、北伐を含めて蔣に譲歩するか、あるいは蔣と袂を分かつという選択をモスクワに強いた最後の機会であった。代替する人物がいなかったことから、なしくずし的に前者の方向が選ばれていった。

一度始まった北伐は、ロシア側の誰もが予想しなかった速さで進行し、9月には、イギリスとの結びつきが強いとされた呉佩孚軍を打ち破った。さらに、北伐の進展は、華南の沿岸部で労働運動を激化させ、列国の貿易に重大な影響を与えていった。

一部には、抗夫ストライキに対する干渉を理由に、また一部には、中国のこうした進展に加担する行動を理由に、イギリス国内では、反ソの意識が強まっていき、12月前半には、ソ英外交関係の断絶がもたらす得失を論じた意見書が、外務省の下に集まり始めていた¹⁴⁾。

イギリスにこうした動きが見られるようになってからほぼ1月後に、リトヴィノフは駐英代理公使にあてて重要な書簡を送っている。彼はそこで、あらゆる手段を使って、ソ英外交関係の断絶を回避するよう指示を出したのである¹⁵⁾。おそらく、漢口の租借地回収運動を直接的背景にしたこの指示は、1927年初頭のソ連邦に、ソ英関係の先行を危ぶむ強い懸念が生じていたことを示すものとして、決定的に重要である。しかし、それと1927年のウォー・スケアーとの関わりに入る前に、この時期の東欧地域の情勢についてもみておく必要がある。

3. ポーランドとバルト諸国

ポーランドに対する警戒心は、1926年にもひき続いて存在した。一月には、ポーランドはその国内経済の苦境から、一段とイギリスへ接近するのではないかと予想された¹⁾。2月にはポーランドがラトヴィア、エストニア、フィンランドの参謀部と合同会議を開いたというニュースが届いていたし²⁾、3月末日にも、同国がソ連を敵国と想定した軍事同盟をルーマニアと結んだというニュースが伝わっていた³⁾。

3月初頭に、ソ連政府がバルト3国に個別的に中立不可侵条約の締結を提案したとき、その目的が、これら諸国をポーランドから切り離すことにあったことは自明であった。ポーランドの激しいまき返しがおこって⁴⁾、ラトヴィアとエストニアが、交渉引延しの方針

12) ДВПС, т. 9, док. 173.

13) А. И. Каргунова, В. К. Блюхер, М., 1970, док. 9. М. Ф. Юрьев, Революция 1925–1927 гг. в Китае, М., 1968, стр. 330. М. Wilbur and How, (ed.) *Documents on Communism, Nationalism, and Soviet Advisers*, N. Y., 1972, pp. 215–216, doc. 24.

14) *DBFP*, Vol. 2, No. 317, 332, 344, 350, 422.

15) А. А. Громыко, Е. Н. Пономарев (ред.), *История внешней политики СССР*, т. 1, М., 1976, стр. 240. この書簡は外交文書集には入っていない。

1) 《Правда》, 9 янв. 1926.

2) Там же, 13 фев. 1926.

3) Там же, 30 мар. 1926. ДВПС, т. 9, стр. 718.

4) Там же, стр. 727.

へと移っていった⁵⁾。

こうした状況の中で、ソ連政府は9月28日にリトアニアとの中立不可侵条約を締結した。『プラウダ』はそれを、ポーランド軍国主義の計画に対する一撃であると意義づけた⁶⁾。しかし、この条約の締結が、逆に、モスクワに、ポーランドとリトアニア間の紛争の可能性を実際以上に大きく見せたのではあるまいか。『共産主義インターナショナル』誌は、この条約締結の直前に次のように書いた。

「新しい戦争の脅威が、まさに政治的日程にのぼっている。ピウスーツキのクーデタは創世紀の新しい一ページを開いた。……ピウスーツキ元帥はイタリアの先人のまねをして、急ぎ軍備を固めている。最初の当面の目的が小さなリトアニアの奪取である。」⁷⁾

このような状況の下で、12月17日にリトアニアでクーデタがおこったとき、モスクワが緊張して事態を見守ったのは当然であった。すぐにこれはポーランドの使嗾によるものではないかという噂が流れた⁸⁾。ワルシャワのヴォイコフから、クーデタ後に登場した人物が親ドイツ派であるという情報が届いた⁹⁾後も、モスクワの多くの者は、それをポーランドとその後で糸をひくイギリスの仕わざだと信じていたようである¹⁰⁾。こうして、1927年初頭までにソ連と直接国境を接する地域では、直接的な衝突はまだ先のことだとしても、状況はかなり不安定にみえていた。

以上みてきたように、1927年初頭、モスクワの指導者たちは、自らのおかれていた環境を、第一にドイツとの疎隔、第二にイギリスとの対立、第三に東欧地域の不安定として、認識していたのである。1927年のウォー・スケアーは、こうした環境を直接的背景として展開した。以下その過程をみることにしよう。

3. 過 程 (一)

1. 開 始 時 期

国際関係の側から1927年の事態をみると、ウォー・スケアーは、北京大使館襲撃事件(4月6日)、アルコス捜索事件(5月12日)、イギリスの対ソ断交(5月24日)、ヴォイコフ暗殺事件(6月7日)といった国際的事件と結びつけて理解されがちである¹⁾。しかしそうした解釈は事実と全く合致していない。この年1月後半には、既にそれは始まっていたのである。

2月16日付『イズヴェスチヤ』紙は、あらゆる品物の値上りに驚く客にむかって、店主が「高いのを気にしないで、もっともっていきな。来週には必ず戦争になるのだから」と語っている図の戯評を掲載した。管見のかぎり、これが民衆レベルで戦争の話題がひろがっていることを示す、最初の事例である。新聞の意図は私腹を肥やす店主の批判にあっ

5) Там же, стр. 282-284, 287-288.

6) 《Правда》, 3 окт. 1926.

7) “Подготовка империалистической атаки”, КИ, 1926, № 2/60, стр. 3.

8) 《Известия》, 19 дек. 1926.

9) ДВПС, т. 9, док. 358.

10) ДВПС, т. 9, док. 364, стр. 739. にみられる外交官の報告をみよ。

1) Ulam, *op. cit.*, pp. 164-165. R. D. Warth, “The Arcos Raid and the Anglo-Soviet” Cold War “of the 1920’s,” *World Quarterly*, Vol. 29, No. 2, p. 134. H. Dyck, *Weimar Germany and Soviet Russia*, L., 1966, pp. 67-68, 95. 以上はすべてこの解釈にたっている。

たのであろうが、幾つかの地域では事態はもはやそのような状況をはるかにこえていた。

3月3日に同紙は、1月と2月に誤った戦争の噂から、塩や灯油のパニック的需要がおき、特にヴォログダで3カ月分の塩の在庫が売りつくされたこと、同様の現象はタムボフその他の都市でもみられたこと、を報じた。塩の異常需要は、3月18日付の『プラウダ』でも報ぜられた。「塩パニック」と題するこの小記事は、興味深い内容なので全文を紹介しておこう。

「塩供給が停滞するという根拠のない噂のために、ウクライナの多くの地区で農民の甚しい塩需要がみられた。市場のパニック状態のために、販売組織には塩の在庫がなくなった。私的商人はこの状況を利用して、販売価格を(50%)値上げした。塩シンジケートは投機を解消するために、緊急の措置をとった。チェルニゴフとポルタヴァの投機に対して、大量の塩が輸送された。チェルニゴフの2月の平常塩需要は89車輛分であるのに、2月の間に塩シンジケートは238車輛分を販売した。現在『塩パニック』は完全に解消した。」

本文のどこにも「戦争」の文字はないが、それがこのパニック状態の原因であったことは疑問の余地がない²⁾。そして、事態を努めて小さく取り扱おうとする記事のあり方からみて、同様の事態が名前のあがっていない地域でもおこっていたと想像することは、それほど無理ではないであろう。

以上の事例からも知れる如く、既に1月から2月に、幾つかの地域では、戦争の脅威が民衆を捉えていたのである。

3月1日にスターリンが鉄道工場でおこなった演説は、国内のこうした状況に対する対応に他ならなかった。ここで彼は、出された質問に答える形で次のように述べている。

「私の回答は、今年の春にも秋にも我々は戦争をやることにはならないであろうというものである。我々は今年中に戦争をやるようにはならないであろう。というのは一般的に言って、帝国主義戦争の危険がないからではない。否戦争の危険は存在する。今年中に戦争がおきないというのは、我々の敵が戦争の準備をしていないからであり、我々の敵が戦争の帰結をだれよりもひどく恐れているからであり、西欧では労働者がソ連邦との戦争を欲していないし、また労働者をぬきにしては戦争をすることができないからであり、最後に我々が確固としてゆるぎない平和政策を推しすすめており、この事情が我国との戦争を困難にしているからである。」³⁾

当時政治局員候補であったウグラノフが、3月末に党モスクワ県委員会総会で、このスターリンの演説について解説してかたった次のようなことばは、よくその演説の真意を衝いていると言わねばならない。

「次のように言うことができる。同志スターリンが、スターリン鉄道工場で演説する前までは、労働者と農民の間には、食糧等の調達という形をとって、不安な気分が表れていた。同志スターリンの登場の後には、このような不安は収まった。」⁴⁾

明らかにスターリンの演説は、民衆の不安を鎮めるためのものであったのである。

2) Пятнадцатый съезд ВКП/б, Стенографический отчет, М., 1962, т. 2, стр. 1094, 《Правда》, 20 апр. 1927. にある説明及び記事は、この点を傍証している。

3) 『スターリン全集』, 9巻, 192-193 ページ。《Правда》, 3 мар. 1927. (訳文は一部改めた。)

4) Там же, 27 мар. 127.

それでは、スターリンまでもひきずり出した民衆のパニック状況は、何によってひきおこされたのであろうか。既に何年にもわたって戦争の脅威を説かれてきた民衆が、この時期にこのように動き出したのは何故であったのであろうか。

二つの原因があったと考えなければならない。一つは、この年1月後半から2カ月間かけて行なわれた予備役兵士の再登録措置である。既に上級将校のそれはほぼ一年前になされていたが、一般兵士と下級将校クラスのもの、この時期に国勢調査のおわるのを待たされたのである⁵⁾。この措置は、人々にこれまでになく戦争の話題を身近なものとして感じさせたことであろう。

もう一つの原因は、1月半ばから相次いでなされた党幹部の発言である。

最初に戦争の可能性をこれまでと異なる調子で語ったのは、ブハーリンであった。彼は1月半ばの党モスクワ県会議で国際情勢にふれた際、次のような一節を加えたのである。

「私はモスクワ県会議に、今やはっきりと、各方面からの戦争の脅威の問題を提起しなければならない、というのは、我党組織は……我々にむけられた攻撃に対して保障がないということを忘れてはならないからである。問題はもちろん今日とか明日とかということではない。しかし春か秋については、我々には保障はないのである。」⁶⁾

スターリンの演説にあった「春にも秋にも我々は戦争をやることにはならない」という一節は、このブハーリンの演説に対応していたのである。ブハーリン自身も、すぐにこの表現を強すぎると認めたのであろう。その結語では、「我々はこの戦争を、当面の数カ月の間に予想しなければならないということではない」と言い改めた⁷⁾。

このブハーリンの発言以来、戦争の脅威を語る声は、続々と続いた。同じ会議の翌日の討議の際に、ヴォロシーロフは自分の判断もブハーリンと同じであると語って、イギリスを中心とした反ソ戦争の準備がすすめられているのに、「党と国は昨日ブハーリンの語った危険について準備ができているのであろうか」と続けた⁸⁾。

さらに、このヴォロシーロフ演説から幾日もたたないうちに、ルイコフがアヴィアヒム(空軍化学国防協会)大会の演説で次のように語った。

「ソ連政府は我連邦に対する攻撃がいつくるのかを示す証拠をもっていない。たとえば攻撃が来年必ずくるといふ証拠はない。それと同時に、国際情勢には、(平和の事業は我が政府よりも他国にかかっている。)戦争の脅威が今やかつてないほどに現実的になっていることを示す一連の徴候が看取される。」⁹⁾

さらにこの月の末に、ヴォロシーロフが再び、レニングラート県会議で戦争問題を取りあげた。

「我々は次のように言わねばならない。即ち世界中で我がソヴェト国家ほどその国境の防衛に安閑としている国はないと。我々は資本主義国の催眠術にかかっているのだ。彼らは、我々の言葉一つに、行動のすべてに、きわめて悪気のないすべての行動に、戦争の準

5) Там же, 8 янв. 1927, 23 мар. 1927. 《Известия》, 31 дек. 1926, 11 янв. 1927, 12 янв. 1927.

6) 《Правда》, 13 янв. 1927.

7) Там же, 15 янв. 1927.

8) 《Правда》, 14 янв. 1927.

9) Там же, 20 янв. 1927.

備を、『赤色帝国主義』を、戦争の組織等をみているのである。」多くの人々に、戦争になるのか、戦争をしたらどうなるのかと聞かれたが、「こうした質問ほど、ソ連邦がどれほど心理的に（私はここで組織的には言っていない。）平和な生活の中で復員状態にあるか……を物語るものはない。」¹⁰⁾

予備役兵士の再登録がすすむ中で、このような発言を聞かされたとき、人々は塩や灯油を求めて動き出したのである。

それではこのような事態の生じていた1927年の1月から3月にかけて、党内闘争はどのような状態にあったのであろうか。

2. 党内闘争

よく知られているように、1926年初頭に成立したトロツキー派とジノヴィエフ派のいわゆる「合同反対派」の闘争は、10月半ばに、ジノヴィエフからコミンテルンの議長職を、そしてトロツキーとカーメネフから、それぞれ政治局員と同候補の地位を、剝奪するという形で一段落した。1926年11月から12月にかけて開かれたコミンテルン執行委員会7回総会でも、ジノヴィエフの幾分気落ちした、そしてトロツキーの論旨の整った演説が聞かれたが¹⁾、しかしもはや夏の勢いはなかった。1926年から翌年にかけての冬は、多くの研究が指摘するように、表立った闘争はみられなかった²⁾。しかし、地下活動までもが終息していたわけではない。ヤロスラフスキーは1月末のモスクワ県委員会の報告で、12月の間オデッサで反対派の書状が出回っていたことを指摘している³⁾。このような状況の下で、先にあげた党幹部の発言が少しも党内闘争にかかわっていなかったと考えるのは不自然であらう。

ブハーリンは先にあげた会議の結語で、彼が反対派の一員とみられる人物から受けとったメモについて言及している。その内容は切れ切れにしかわからないが、大概次のようなものである。

「同志ブハーリン、戦争の場合には、これはすぐにではないであらうが、中央委員会がどのように行動しようと考えているのか興味がある。今や反対派と仲直りすることが不可欠だ。戦争の時には、たとえ反対ではないにしろ、仲違いは小さくはならないであらう。」
「もし戦争で脅すのであればやってみろ。」

これにブハーリンはこう応じている。

「私は多くはない反対派の諸君のうち大多数が、メモにあるような問題のたて方には同意しないと思う。私は危機の時には、党の反対派の者でさえ、反対派の隊列には入らず、裏切者にはならないと考える。」⁴⁾

明らかに双方ともに戦争の問題が敵味方の論理を尖鋭な形で提起することに気づいていたのである。しかしこのやり取りは、同時に、戦争問題がまだ党内闘争の周辺にしか位置していなかったことも示しているように思われる。ヴォロシロフとルイコフの演説に

10) 《Правда》, 27 янв. 1927.

1) Пути, т. 2, стр. 58-83, 94-106.

2) Carr, *Foundations*, Vol. 2, p. 22, ドイツチャー, 前掲書, 328ページ, ダニエルズ, 『ロシア共産党党内闘争史』(現代思潮社, 1970), 下巻 228 ページ。

3) 《Правда》, 25 янв. 1927.

4) 《Правда》, 15 янв. 1927.

は、反対派について言及した個所はみあたらなかった。

ジノヴィエフはこのような状況の下で、『プラウダ』に「レーニンの戦争論と我々の平和を求める戦い」と題する一文を載せている⁵⁾。しかしこの論文は、彼の関心が別のところにあったことを示していた。

この論文でジノヴィエフは、まずレーニンの敗戦論を跡づけたが、しかしその結論は「我々は1917年10月25日以降祖国防衛主義者となった」というレーニンの言葉で結ばれていた。論文の目的は、この点ではなく、「プロレタリア独裁の国は、『銃剣で』自由と社会主義を〔他国に〕送ることができるのか。然りである。そうしなければならないのである」という一節にあったようである。この論文が載ったすぐ後に、ルズタークはレニングラート県会議の演説でジノヴィエフの提起した問題にこたえている。

「中国に帝国主義者の干渉が始まったとき、どう対応すべきか」という質問が届いている。我々は干渉しない。その理由は「我々が前衛的な立場のみならず、特殊な立場にあるからだ。この特殊性は、我々の階級闘争と階級的勝利が国家的形態をとっていることにある。」⁶⁾

つまりジノヴィエフの論文は、戦争問題を自国のこととしてではなく、帝国主義国の中国干渉問題としてとらえていたのである。

いま一つ、まだこの時期には、戦争問題が直接に党内闘争に結びついていなかったことを示す資料がある。それは2月15日に『プラウダ』で大々的に報じられたニコラーヴァとバダーエフの反対派離脱の声明である。この声明は、カーの指摘するように⁷⁾、この後続々と続く同様の声明の先駆けとなったものであるが、しかし、その内容は6月以降のものとは大きく異なっていた。即ちニコラーエヴァらの自己批判（弁明）には、経済政策等についての言及はあっても、戦争の脅威をのべて、党内の結束が必要な時期だと語る一節がなかったのである。彼女らは、後の追随者のように、戦争の脅威をもって自己を弁明する必要を認めていなかったのである⁸⁾。

以上のように、利用しうる資料によるかぎり、この時期の戦争問題は党内闘争と直接に結びついているとは主張しがたい状態にあった。それでは逆に、この時期党と政府は、戦争の脅威に対してどのような行動をとっていたのであろうか。次にこの点を見てみることにしよう。

3. 内 外 政

先にウォー・スケアーの開始時期を問題にしたとき、予備役兵士の再登録が1年半ばからなされていたことを述べたが、いま一つ注目すべき事件がこの時期におこっている。それは、1926年春に、一般市民に軍事知識を普及する目的で設立された民間団体オソ（国防振興協会）¹⁾と、1925年5月に設立されて以来、民間の寄金で航空機、化学兵器の整備補助をすすめてきた民間団体アヴィアヒム（空軍化学国防協会）²⁾が、1年半ばにあいつい

5) 《Правда》, 21 янв. 1927.

6) 《Правда》, 28 янв. 1927.

7) Carr, *Foundations*, Vol. 2. p. 22.

8) 《Правда》, 26 июня. 3 авг. 1927. に掲載されたものと比較せよ。

1) Большая Советская Энциклопедия, [以下 БСЭ] изд. 1, т. 43, стлп. 468-469. 《Правда》, 6 мар. 1927.

2) БСЭ, т. 1, стлп. 145-147.

で大会をひらき、両者の合体をきめたことである。1月17日から23日にかけて開かれた第一回全連邦オソアヴィアヒム大会は、その指導機関として、中央評議会を選出した。その構成は、ブブノフ、ヴォロシーロフ、エス＝エス＝カーメネフ、トハチェフスキー、ウンシュリヒト、チウバーリ等々といった面々よりなっていた³⁾。この顔ぶれからも知れる如く、この団体は、党・政府の側から、一般市民を軍事問題に接近させるために組織されたものに他ならなかった。従って、オソアヴィアヒムの設立は、この時期に党・政府が、こうした措置をとることによって、軍事知識を普及し、軍備拡充の必要性をひろく知らせることが必要だと判断した結果に他ならなかった。夏にはこの団体を中心にして、全国の都市で国防週間が大々的に挙行されるのである。

予備役兵士の再登録とオソアヴィアヒムの設立を除くと、この時期には特別な戦争関連の措置はとられなかったようである。当時西側のジャーナリズムの中で、精力的にソ連情報を集めていた『タイムズ』は、これ以外にも、極東方面で、1927年兵の特別徴兵、1925年兵及び1926年兵の残留、食糧その他の調達といった措置がとられたと、2月1日に報じたが、私のみたソヴェト紙では確認できなかった。このような措置はとられたとしても、地方的なものでしかなかったであろう。

それでは対外関係の分野ではどうであったろうか。

この時期この分野でおこった最大の事件は、イギリス政府による対ソ抗議覚書の手交である。2月23日にソ連政府が受けとった覚書は、前年からのチチェーリン、ヴォロシーロフらの言行をとりあげて、もしこのような状態が続けば、早晚通商条約の廃棄につながるであろうと通告していた⁴⁾。

先にみた如く、既に1月半ばにはイギリスとの対決が不可避であるとみていたロシア側は、2月初頭から「釈明」の行動をとっていた。まず2月4日には、外国人ジャーナリストとのインタヴューで、リトヴィノフは、中国の事態をソ連の手先に帰する「神話」を「教養ある人間なら誰も信じないし、信じることのできないことだ」と語っていた⁵⁾。続いて2月19日には、全連邦ソヴェト中央執行委員会の会期中にラーリンらの質問を仕立てて、同じくリトヴィノフに発言の機会を与えた。ここで激しくイギリス政府を批判するラーリンらに対して、リトヴィノフは、イギリス政府の背後に石油会社らのあることを指摘し、暗に断交はこうした分子の策略にのることになると仄めかした。彼の発言の眼目は「ソ連邦はイギリスとの真に正常な関係を確立することを心から求めている」という一節にあったとみられる⁶⁾。

こうしたロシア側の行動は、覚書にあるような抗議のレベルよりも、より悪い結果を予想してのことだったようである。抗議覚書の意外な穏健さに、2月26日の返書でソヴェト側は、「双方の国内での言論と出版の自由を制限するような協定は、いかなるものも存在しない」とイギリス側の批判を拒けた⁷⁾。この強硬姿勢は翌日の『プラウダ』でもみられた。

3) Л. П. Борисов, "Осоавиахим, Страницы истории," 《Вопросы Истории》, 1965, № 6, стр. 45.

4) *DBFP*, Vol. 2, No. 21.

5) ДВПС, т. 10, док. 26.

6) 《Власть Советов》, № 10-11, 13 мар. 1927, стр. 67-68.

7) ДВПС, т. 10, док. 33.

「イギリス政府の覚書は、それを読んだ者には、多かれ少かれ同様の印象をひきおこすに違いない。それは第一に、文書が〔外国紙の書くように〕『すべての点で不快であり、第二に、すべての点で弱々しいということである。』⁸⁾。

ロシア側はこのように覚書を意義づけた後、全国で激しいイギリス批判のキャンペーンを始めた。しかしこの対英強硬路線は、この時期のソ連外交の一面でしかなかった。

2月末にロシア側は、前年のリトアニアのクーデタ等を契機に暗礁に乗りあげていた、ラトヴィア、エストニア及びフィンランドとの中立不可侵条約交渉で、一步譲歩の姿勢をみせていた⁹⁾。ロシア側は、長期の紛争の場合に二国間で設置する調停委員会に、中立の議長を任命することに同意したのである。この通告を受けたフィンランド大使は「非常に大きな前進だ」とそれを評価した¹⁰⁾。国際連盟を通して財政援助を受けていたエストニア¹¹⁾は別として、ラトヴィアも、同様の評価を下したとみられる。3月9日、ソヴェト、ラトヴィア両国は中立不可侵条約の仮調印を行った¹²⁾。交渉を追っていた『タイムズ』紙は、ソヴェト側は、ラトヴィアをイギリスより引き離したことを喜んでいるというニュースを伝えた¹³⁾。この後両国は、さらに6月には通商条約までも締結したのである¹⁴⁾。

以上の如く、ロシア側がこの時期にバルト諸国に譲歩に出たという事実からすれば、先述の対英強硬路線はソ英対決を煽るためではなく、イギリスに断交の方針がないとみた上での国内消費用の策だったと考えられるのである。

3月の初頭から、ソ独関係におこった小さなエピソードは、この見方を確認するものであった。

事の発端は、フランスの小新聞『エクセルスワール』紙が、ドイツ外務次官シューベルトの発言として流した虚報にあった。同紙3月7日号は、ジュネーブでシューベルトが、ポーランドとチェコを助けるためにフランス軍がドイツ領を通過するのをドイツ側は拒まないと言ったと、報じたのである¹⁵⁾。3月10日にシューベルトは、アヴァス通信を通じて、この報道の事実を否定したが、しかし、ロシア側は、このロカルノ交渉時以来の問題を、これで処理済みにしようとはしなかった。

3月12日、『イズヴェスチヤ』紙はこの発言をとりあげ、「今やソ連邦は、条約関係にある当事国に、対ソ関係での明瞭さを求める権限がある」と書いた。2日後にリトヴィノフは、ランツァウに、ロシア側はこの発言を伝えた新聞の倫理ではなく、伝えられるようなことをとりきめた秘密協定が存在するのか否かに関心があるとし、本国政府からの回答を求めた¹⁷⁾。

ロシア側が、既に否定されている発言をとらえてとったこうした行動に、ドイツ側は不

8) 《Правда》, 27 фев. 1927.

9) ДВПС, т. 10, док. 36, *The Times*, 4 March 1927.

10) ДВПС, т. 10, док. 36.

11) Там же, т. 9, док. 365.

12) Там же, т. 10, док. 44.

13) *The Times*, 14 March 1927.

14) ДВПС, т. 10, док. 250.

15) K. Rosenbaum, *Community of Fate*, N. Y., Syracuse U P. 1965, p. 243.

16) *ADAP*, Bd. 4, S. 551 Note.

17) *ADAP*, Bd. 4, Nr. 249.

快の色を穏さなかった。16日、シュトレゼマンは、ロシア側のこうした問いあわせは、彼がロシア側に与えてきた発言に疑念を表明するものだとし、激怒してみせた¹⁸⁾。

しかし、ロシア側はそれで事態を収めようとはしなかった。リトヴィノフは19日に、クレスチンスキーに次のように書き送った。

「シューベルトとシュトレゼマンに対して、公式に、公表されているロカル協定には、何らの付属義務はない、とりわけ、軍通過問題に関してはないと、言明させよ。……私は、シュトレゼマンあるいはシューベルトが、当該の否定を公式に行っても、ドイツに何らの不都合があるとは思わない。これがなされない限り、我々は我国の新聞が、シューベルトの出した問題を今後も記事にすることを抑えることはできない。そのみならず、ソ連政府にはまた、ドイツのロカルノにおける政策に対して、些かの疑念が残らざるを得ない。」¹⁹⁾

ロシア側は明らかに苛立っていた。ドイツ側がこの通りに要求に応えれば、西側との「不都合」は必至であった。シュトレゼマンは、22日に議会演説で、ロカルノ協定には秘密協定はないという点だけ明白に語り、軍通過問題には言及しなかった²⁰⁾。

ロシア側は、この演説に一応満足したが²¹⁾、しかし、尚も新聞紙上でのドイツ批判を継続させ、その中止を求めるドイツ側に対して、ドイツ側が、16日になされたクレスチンスキーとシュトレゼマンの会談内容をソ連紙上に公表させれば止むだろうと答えた²²⁾。この会談でシュトレゼマンは、ドイツはけっしてフランス軍に自国領を通過させはしないと語っていたのである²³⁾。このロシア側の暗示は、ロシア国内の苛立ちに通じていなかったクレスチンスキーが、シュトレゼマンにとりつかず、結局うやむやのうちに終わった²⁴⁾。

以上のようなソ独間の緊張に満ちた折衝は、何よりもロシア側のドイツ不信感を原因とするものであるが、同時に、この時期にもまだ、ロシア側が16条通過問題に対して、強い不安感を抱いたことを示している。このような状況でソ連側に、対英強硬路線を実行するだけの余裕があったとは思われないのである。

以上みてきた如く、1月から始まったウォー・スケアーは、予備役兵士の再登録と、党幹部の発言を主たる原因としていた。プハーリン、ルイコフ、ヴォロシーロフ等の発言は直接に党内闘争の枠組から出てきたものだと考えにくい。しかし同時に、プハーリンの速やかな言い改めや、スターリンの全面撤回発言からみて、それが差し迫った戦争の脅威より出ていたと考えることも不可能である。検討してきた限り、確かに存在したソ英断交の恐れと、リトアニアのクーデターを契機とした東欧の一層の不安定化といった事態が、長期的に培われてきた孤立感、そしてイギリス像と結びつき、半年後、一年後の展望として、彼らに強い警戒心を表明させたとみるのが自然なように思われる。それでは、こ

18) *Ebd.*, Nr. 255, 256. ДВПС, т. 10, док. 57.

19) ДВПС, т. 10, док. 65.

20) 《Известия》, 25 мар. 1927.

21) *ADAP*, Bd. 5, Nr. 25.

22) *Ebd.*, Nr. 48.

23) ДВПС т. 10, стр. 108.

24) ランツァウのクレスチンスキー批判がみられた。 *ADAP*, Bd. 5, Nr. 76, S. 164.

の警戒心は、4月以降の政治過程の中でどのような意味をもったのであろうか。次に検討してみることにはしたい。

4. 過 程 (二)

4月以降、ウォー・スケアは第二段階に入った。3月末から急速に盛り上がってきた党内闘争が、この問題を取り込み、必然的に全ての問題が戦争にかかわるようになったのである。この党内闘争の過程は既に先行する研究によって取り上げられ、多くの点は解明されているが、行論の必要上、本稿でも関連する点にふれておくことにしたい。

1. 党 内 闘 争

トロツキーの主流派批判は、第三次上海ストライキ、南京砲撃事件と、中国の事態が緊迫の度を深めていた3月末に再開した¹⁾。当初のうち主流派は、何を憚ったのか、中国問題と彼の名前を結びつけず、専らラデックを彼の身代わりとして攻撃した²⁾。

反対派の論点は、国共合作が、農民運動も労働運動も抑制する機能しか果していないという点にあった。トロツキーは、この状態を打破するためには、国共合作をやめ、労働者ソヴェトをつくる必要があるだと主張した³⁾。これに対して主流派は、反帝国主義国闘争としてある中国革命の性格から、ブルジョアジーとの一定の協同が必要だと応じた。主流派からみれば、蔣介石をケレンスキーとし、国民党をエスエルとメンシェヴィキととらえる「機械的にロシアの例にならった見方」は、国民党が「客観的には現在反帝国主義の政策をおこなっている」事実をみのがすものに他ならなかった⁴⁾。

4月12日の蔣介石のクーデタは、こうした主流派の見解に大打撃を与えた。勢いを得た反対派は、5月9日にはジノヴィエフが街頭に出て党の政策を批判し⁵⁾、5月25日には「83人宣言」を政治局へ提出した⁶⁾。その内容はもはや中国政策にとどまらず、内政面から一國社会主義論まで全面的に主流派を批判するものであった。

主流派は、前年のコミンテルン執行委員会で農民運動の重要性は指摘されていたとして、責任を陳独秀等中国共産党指導部に転嫁し⁷⁾、引き続き汪精衛を中心とする武漢政府との協力政策をすすめた。

5月半ばからは、主流派の議論は明白に戦争問題に結びつけられていった。スターリンが5月24日に、コミンテルン執行委員会8回総会で語った次のような言葉は、こうした傾向を最もよく示すものであった。

「トロツキーは党とコミンテルンを攻撃するのに、あまりにも不適當な時期をえらんだと言わざるを得ない。私はたったいま、イギリスの保守党政府が、ソ連邦との外交関係を断絶することを決定したという報道をうけとった。共産党に対する攻撃がこれからあらゆる

1) ドイツチャー、前掲書、344ページ。

2) 《Правда》, 19 апр. 1927, 29 апр. 1927.

3) トロツキー、(山西英一訳)『中国革命論』, 現代思潮社, 1976年, 所収の「中国革命における階級関係」参照。

4) 《Правда》, 19 апр. 20 апр. 1927のブハーリン論文より引用した。

5) Там же, 13 мая, 1927.

6) Там же, 24 июл. 1927.

7) 《Большевик》, 1927, № 7-8, стр. 3, 6-7.

るところでおこなわれるであろうことは証明するまでもない。この攻撃は始まっている。あるものはソ連共産党を戦争と干渉で脅かし、あるものは分裂でおびやかしている。チェンバレンからトロツキーに至る統一戦線のようなものがつくられている。⁸⁾

反対派を批判する決議が、全国の党組織でなされ、それは次第にトロツキーとジノヴィエフを党中央委員会から排除せよという要求になっていった。戦争の脅威の中で、反対派は「プロレタリア独裁の最悪の敵に味方している」というのがその理由であった⁹⁾。

6月24日、トロツキーとジノヴィエフは党統制委員会によって換問された。しかし両者はともに彼らに向けられた非難を認めず、逆に激しい調子で主流派の行動を批判した。トロツキーにしてみれば、こうした統制委員会の行動は、「戦争の脅威を利用して反対派を苦しめ、その解体を準備するもの」に他ならなかった¹⁰⁾。

この時期の『プラウダ』は、このトロツキーの批判を裏書きするかの如く、次のような調子で書いていた。

「ソ連邦に迫る帝国主義戦争の脅威は現実のものである。帝国主義の世界が我プロレタリア国家の攻撃を準備し、ソ連邦に対する戦いのために軍事力を動員しているのを、我々は日々確認している。……この時に、党を、革命の前衛を、組織破壊しようとする者はすべて、その行動自体によって、戦争を準備しつつある帝国主義の前で、我々の立場を弱め、我国の国防能力を弱めているのである。」¹¹⁾

トロツキーは7月半ばにも、第一次大戦の最中にドイツ軍が迫る中でブルジョアジーを批判し続けたクレマンソーの例をあげ、彼の行動を正当化した¹²⁾、しかし彼のこの確信は、戦争の噂があふれる中では、他の反対派のメンバーが共有するものとはならなかった。クループスカヤは8月2日に、中央委員会と中央統制委員会の合同会議の席上で、戦争の脅威がソ連邦に迫っている時に、党は一丸とならねばならないと語った¹³⁾。同様の調子はこの時期に頻出した反対派離脱声明のほとんど全てにみられたのである。

このトロツキーの「クレマンソー発言」以来、戦争問題を党内闘争と結びつける傾向は一層強まった。7月31日の『プラウダ』は次のように書いた。

「反対派は一方ではソ連邦を『無条件で』守ると『誓い』ながら、他方ではこの『誓い』に、反対派の『祖国防衛主義』が党にとってのはたして益になるのか疑わせるような理論や行動をつけ加えている。」「ソ連邦を『擁護しつつ』、我が『焔眼の』反対派は、現在最も危険なことは、戦争ではなく我党の『党体制』だとしている。」

党主流派のこうした批判は、反対派を動揺させた。8月8日、トロツキー、ジノヴィエフ、エヴドキーモフ、ピャタコフら反対派の指導的メンバーは、主流派との休戦を求めて、1. 反対派は戦争の場合ソ連邦を無条件で守る、「クレマンソー発言」は誤解されている。2. ドイツ共産党を分裂させるつもりはない。3. ソ連邦に第二の党をつくる考えはな

8) Там же, 1927, № 10. стр. 27 及び『スターリン全集』9巻, 340 ページ 訳は一部改めた。

9) 《Правда》, 12, 14 мая, 5 июня. 1927.

10) Carr, *Foundations*, Vol. 2, p. 28.

11) 《Правда》, 6 июля. 10 июля. 1927.

12) 『スターリン全集』, 10巻, 65-66 ページに引用されている。

13) 《Правда》, 3 авг. 1927.

14) 《Правда》, 10 авг. 1927.

い、という三点を内容とする声明を発した¹⁴⁾。この声明の後も彼らの活動は続いたが、しかし、それが4月以来の闘争に転機をもたらしたことは確かであった。以後主流派は反対派を圧倒した。11月14日、トロツキーとジノヴィエフは党から除名された。同時にカーメネフ、スミルガ、エヴドキーモフ、ラコフスキーらも党中央委員会より排除された¹⁵⁾。その4日後、『プラウダ』は、トロツキーの友人で、長く病床にあったヨッフエの自殺を報じた¹⁶⁾。反対派は党大会を待たずに完敗の様相を呈したのである。

以上の如く、党主流派は5月半ばから戦争問題を党内闘争に結びつけることによって、その中国政策の失敗を曖昧にし、さらに、反対派を抑えつけることに成功した。しかしそれでは、彼らの語る戦争の脅威は、たんに党内闘争のための言い回しにすぎなかったのであろうか。逆に、この時期、彼らは戦争の脅威について、どのように判断していたのであろうか。以下ではこの点を検討してみることにしよう。

2. 内 外 政

対外関係の分野でも4月初頭から事態は急速に展開した。

4月6日、張作霖の指示の下に、北京警察はソ連大使館を襲った。同様の事件は、この日上海領事館でもおこった。こうした事件を知ると、すぐにコミンテルン政治書記局は次のような電報を各国の共産党に送った。

「北京のソ連邦大使館の襲撃、逮捕、暴行、イギリス人による上海領事館の包囲は、外交団の許可をうけてなされたことである。この陰謀が、ソ連邦との戦争を挑発しているイギリスによって仕組まれていることに、すこしの疑いもない。……中国革命にたいする戦争は現実となっており、ソ連邦は戦争で脅かされている。」¹⁾

この電報にみられる如く、モスクワにいた多くの者はこの事件をイギリスの仕組んだものとみなしたのである。しかし、彼らは、事件が直接に戦争に結びつくまでは考えなかったのではあるまいか。ちょうどこの時期に開かれた第10回ウクライナ＝ソヴェト大会で、チウバーリは次のように語っていた。

「ソ連邦は、イギリス政府が外交関係を決裂し、戦争をおこすかもしれないという展望の前に立たされている。しかし戦争はそのように簡単に組織できるものではない。」²⁾

同時にヴォロシーロフも、4月以来に開かれた第4回全連邦ソヴェト大会の演説で、脅威は存在するが、しかし、用心深くすれば平和を保つことができるかもしれないと語った³⁾。

モスクワがこうした状態にあった5月12日に、ロンドン警察は、ソ連通商部と英ソ協力会社（アルコス）が共同で使用していた建物を捜査し、文書を押収した。それがソ英関係の断絶の前触れであることは誰の目にも明らかであった。すぐにモスクワやレニングラードで、大規模な反英デモが組織された。モスクワ駐在のイギリスの外交官は、この時のデモを「カーゾン通牒」以来の最大のものだとした後、次のように続けている。

「このようなデモは、もちろんこの国では簡単に組織されます。……この頃のように人員削減や失業の時代には、〔デモに参加せよという指示に〕従わないことは愚かなことで

15) 《Правда》, 15 ноя. 1927.

16) Там же, 18 ноя. 1927.

1) 『コミンテルンの歴史』, (村田陽一訳), 大月書店, 1973, 下巻, 234 ページ。

2) 《Правда》, 9 апр. 1927.

3) 《Известия》, 30 апр. 1927.

す。デモの99%は言われた通り、『デモをしている』のです。しかし、私は、プレストン氏〔レニングラード駐在イギリス外務省参事官〕がレニングラートのデモについて述べた意見に同意したいと存じます。即ち今回の場合は、少くも群集の一部が真に不平やデモにふさわしい何かを持っていると感じているようだという事です。』⁴⁾

ロシア側の対応は、デモを組織して民衆の注意を喚起しただけではなかった。既にアルコス襲撃の数日前から、外務人民委員部とイタリア大使との間にすすめられていた貿易拡大のための交渉は⁵⁾、5月20日には、商業人民委員ミコヤンとの会談にまですすめられた⁶⁾。それが同国をイギリスの「反ソ統一戦線」よりひき離すためのものであったことは、疑問の余地がなかった。

同様の試みは、5月23日と24日に、チチャーリンがラコフスキーを伴ってフランス外務省を訪れた時にもなされた。ここでチチャーリンは、最初こそ「パニック状態の印象を与えないように、意図的にイギリスについて語るのを急がなかった」のであるが、しかしすぐに、ソ仏貿易に急速な拡大が見込まれることを仄めかし、続いて中国その他のアジア諸国における「イギリスの攻勢」を問題にしていって⁷⁾。

幾分ドイツ政府を安心させるためであったとはいえ、確かにこうした接触を通して得られた確信から、27日、リトヴィノフは次のようにクレスチンスキーに電報を打った。

「抵抗する能力のない幾つかの小国は、イギリスの影響の下に陥ることがあり得る。疑いもなくイギリスは、我国の孤立、さらには戦争を目指すであろうが、しかし、かなりの障害に相遭するであろう。そしてこの過程は長時間を要する。当面のところは、我々は何らの危惧も抱いていない。」⁸⁾

イギリスの反ソ包囲網創出の動きに対する強い警戒心は確かに存在していた。しかし、武力衝突の点に限るならば、彼は情勢をそれほど悪いものだとは考えていなかったのである。この一種の余裕は、6月7日にワルシャワ駐在のソ連全権代表ヴォイコフが暗殺されたときにも、それほど揺いだ気配はみられない。そのことは、エム＝ターニンなる人物が、『ポリシェヴィク』誌、11・12合併号(6月15日)、13号(7月1日)、14号(7月31日)に、「英ソ断交と帝国主義統一戦線の問題」と題して発表した論文が示している。この論文は、確かにこの時期のモスクワの国際関係の分析として出色のものであった⁹⁾。以下その叙述を少したどってみよう。

ターニンはまず、イギリスの政治勢力の分析から、当面の状況について、イギリスが軍事的冒険に出る可能性は高くはないと結論づけ、であるから、現在の国際情勢の中心問題は、イギリスが反ソ統一戦線をつくれるか否か、つくれるとすれば、その時期、参加国数、その戦闘能力を確定することにあるとする。彼は以下この観点から、イタリア、フランス(次上6月15日号)、ドイツ、ポーランド、バルト諸国(以上7月1日号)、中東諸

4) *DBFP*, Vol. 3, No. 204.

5) ДВПС, т. 10, док. 118, 119.

6) 《Правда》, 22 мая 1927.

7) ДВПС, т. 10, док. 130, 131.

8) ДВПС, т. 10, док. 137.

9) М. Танин, “Англо-Советский разрыв и проблема единого империалистического фронта”, 《Большевик》, 1927, № 11-12, 13, 14.

国、中国、日本、アメリカ（以上7月31日号）の各国について分析を行った。さしあたり重要なのは、彼が7月1日号につけた次のような結論である。

「我国を脅かす直接的な脅威は、ますますイギリスの影響下にひき込まれつつあるポーランドである。この脅威に対して、我々は正面から、冷静に、脅威のありうべき時期と、それに対する援助の規模について、検討する必要がある。この点は、現実に存在する戦争の危機という印象の下に、多くの者が自分で気づかずに根拠のない恐怖にとらわれ、ポーランドの我国に対する戦争を、全ブルジョア国家の全面的な十字軍、全面的な戦争であるかの如く考えているので、一層重要である。」

おそらくポーランドに対する帝国主義国の援助は、イギリスのそれでさえ、直接的にソ連との戦争になることはないものであろう。従って、「通常、我国に対する世界ブルジョアジーの干渉とか、戦争とか、語っているが、この『世界』という用語は、文字通りにとるべきでない。」つまり「近い将来、全てのブルジョア資本主義国が、我国に対して行う戦争はほとんどありえない。大国の支援を受けた周辺国家のあれこれのブロックからの我々に対する攻撃は、……我々にとってよりも我々の敵の多くの国にとって、比較にならないほど危険である。」¹⁰⁾

要約すれば、ターニンはこの時期、反ソ統一戦線の可能性は存在するが、直接的戦争は、せいぜいポーランドとの二国間のそれであり、それもおこらない可能性の方が高いとしていたのである。

ルイス＝フィッシャーは、このターニンという人物をリトヴィノフと同一だとしているが¹¹⁾、もしそうであるとすれば、先の5月末のクレスチンスキーへの電報以来、彼の見解は一貫していたのである。しかし、ともかく、ターニンなる人物が誰であれ、論文の詳細さと包括性からみて、それが外務畑のものによって作成されたものであり、その結論が同人民委員部の多くの者をとらえていたと考えるのが妥当であろう。

以上の如く、外務人民委員部が、度重なる国際的事件にもかかわらず、一貫して、直接的戦争よりもイギリスの反ソ包囲網創出の試みに警戒心を抱いていたとき、戦争の脅威に最も強い関心を抱いていたはずの軍事人民委員部はどのような行動をとっていたのだろうか。

この時期、軍事人民委員ヴォロシロフも、注目すべき行動をとっていた。アルコス襲撃から4日後に、彼はキエフを出発点として、18日間のウクライナ軍管区視察の旅に出たのである。既に4月末の全連邦ソヴェト大会で、赤軍の状態について報告している¹²⁾ことを考えれば、この行動は尋常ではなかった。

5月22日に、彼がオデッサ守備隊を前にして語った次のような言葉は、その目的がどこにあったのかをかなり明らかにしている。

「政府は、ウクライナ配置の赤軍巡視のために私を派遣した。諸君に対して……再び敵

10) Танин, Указ. статья, № 13, стр. 80.

11) Fischer, *Russia's Road*, p. 171. しかし, В. А. Шишкин, В. И. Ленин и внешнеэкономическая политика советского государства, 1917-1923, М., 1977. стр. 368 にはマイスキーがターニンとある。

12) 《Известия》, 30 апр, 1927.

が我が連邦の勤労者を脅かしていることを伝えるよう命じた。……今後も武力衝突は回避できると考えている。しかし不測の事態もおこりうる。それ故諸君は、……一瞬たりと疎かにせず、軍備の向上に努めねばならない。」¹³⁾

つまりヴォロシーロフは、他でもなくポーランドとの戦争の際に第一に戦場となるウクライナで、その軍隊の士気を高めようとしていたのである。

6月9日、ヴォロシーロフは、この視察を終えた後の展望を次のように語った。

「英ソ断交の後の論理的行動は、我国に対する軍事行動である。もしそれがおこらないとすれば、それはただイギリスのブルジョアジーが計算を誤ったからである。明らかに彼らは他の資本主義国の援助を頼みにしていた。しかし決定的な時に、これらの国はその約束を果すことを拒んだのである。イギリスはそれほど強力ではないので、今日、明日には戦争をしかけてくることはできない。しかしたとえ近日中ではないにしろ、1、2年のうちには必ず戦争はくるであろう。」¹⁴⁾

視察の当初は、おそらく彼は、ポーランドとの戦争の可能性について、強い不安感を抱いていたであろう。しかしウクライナを周って得た感触から、彼はその危惧が根拠のないものであることを確信したのである。軍事人民委員部の戦略は、この時期までに、ポーランドとの直接の戦争から、来るべきイギリスとの全面的戦争の可能性へとむけられていたといえよう。

以上の、外務、軍事、両人民委員部の6月初旬までの結論に照してみても、また、6月半ば以降国際的大事件がなかったことを考えると、スターリンが、7月28日に発表した「短評」は、確かに、党内闘争の論理に色濃く染められたものであったと言わねばならない。ここでスターリンは次のように書いていたのである。

「現在の基本的問題が、新しい帝国主義戦争の脅威という問題であることは、疑う余地があるまい。それは新しい戦争の、漠然とした形のない、ある『危険』ではない。それは……ソ連邦に対する戦争の、現実の実際的脅威のことである。」¹⁵⁾

この時期、外務、軍事、両人民委員部が問題にしていたのは、「戦争の、現実の実際的脅威」では全くなかった。彼らは、イギリスの長期にわたる反ソ包囲網創出の試み、あるいは1、2年後の戦争の可能性とたたかっていたのである。

外務人民委員部は、ヴォイコフ暗殺事件のために生じた緊張状態を解消するべく、事件後すぐに、ポーランド政府に対して覚書を手交した¹⁶⁾。そこに提示された条件は、ポーランド非難が国内全土にひろがっていてもかかわらず、受けいれやすいものであった。覚書を読んだポーランド大使は、強い語調に反して、条件が穏便であることを認め、本国にその受けいれを進言した¹⁷⁾。

同様の柔軟な姿勢は、ソ英断交という条件の下で、その動向が反ソ包囲網の試みに決定的な意味をもっていたフランスに対して、より明白に現れ出た。

13) 《Правда》, 24 мая 1927.

14) 《Правда》, 11 июня 1927.

15) 《Правда》, 28 июля 1927. 『スターリン全集』351ページ。この『短評』は末尾で反対派について言及している。同書、359ページ。

16) ДВПС, т. 10 док. 154, 159.

17) Документы и материалы по истории Советско-Польских отношений М., т. 5, док. 93, 97.

6月30日、ロシア側代表ラコフスキーは、ソ英断交の影響で中断していたソ仏経済交渉を再開したい旨を正式に通告した¹⁸⁾。9月21日、ロシア側は、折からフランス国内に台頭していたソ仏断交の要求¹⁹⁾に神経を尖らせ、旧政府の発行した債券について、60億金フランを支払うことを提案した²⁰⁾。ロシア側はこれまでも、同様に個人保有者の債券に対しては、その償還に応ずる姿勢を示したことがあった²¹⁾。また、今回も、償還に見合うクレジットの供与を条件づけていた。しかしそれでも、この申し出は重大な譲歩であり、ロシア側がこの時期に反ソ包囲網を意識していたことを示す証左であった。同様に、10月7日に提示されたラコフスキー召還の要求に対して、同13日にはこれに応ずる旨を明らかにした²²⁾ことも、この時期のソ連外交のフランスに対する「ひけめ」を示していた²³⁾。

このフランスとの交渉がすすみつつあった9月4日に、ランツァウは本国にむけて次のようにソ連国内の情勢を伝えた。

「これまで党によって、主として大衆に『活をいれる』ためのアジの手段として利用されてきた戦争の脅威は、いまやそれも不安気に、政府の慎重な一員によってさえ、切迫していると考えられている。」外務人民委員部の指導的一員は、戦争は不可避だと考え、イギリスは、ロシアを封鎖することと、ポーランドを対ソ攻撃にむけさせることの、二重の目的を追求していると語った。彼はまた「戦争は避け難い、さもなければ、イギリスの反ソ政策はまったく不可解だ」と語っている²⁴⁾。

カーはこの発言に依拠して、「1927年夏」の戦争に対する不安感は現実に存在したとしているが²⁵⁾、上述したように、少くともポーランドとの戦争について、この時期に外務人民委員部が重大な注意を払っていたとは考えられなかった。この、おそらくはチチェリンより出た²⁶⁾発言は、一部は彼の強いイギリスへの敵意から、そしてまた一部には進みつつあるソ仏交渉を妥当なものともみせるために、意図的に流されたものではなかったか。ランツァウはこの報告を書いた2週間後に、ソ仏関係の進展の報に驚いて、興奮して外務人民委員部を訪ねたのである²⁷⁾。

12月3日、スターリンは15回党大会の議場で、「平和的共存」の時はすぎさったとしながらも、続けて、「戦争は避けられないが、しかし、ヨーロッパ革命が熟するまで、植民地の革命が成熟するまで、最後に資本家が植民地の分配のためにたたかう時まで戦いの時をのばすことはできる」と語った²⁸⁾。それは彼が初めて、6月半ば以降の、外務、軍事、両人民委員部の展望を公式に認めた機会であった。

18) ДВПС, т. 10, док. 173.

19) 《Правда》, 24, 25 авг. 1927. ДВПС, т. 10, стр. 576.

20) Там же, док. 220.

21) Там же, т. 4, док. 278.

22) Там же, т. 10, стр. 577.

23) Виктров, Империалистическая Франция и СССР, 《Большевик》, № 19-20, 1927, стр. 99, 103.

24) ADAP, Bd. 6, Nr. 171.

25) Carr, *Foundations*, Vol. 3-1, 10 n.

26) 1927年6月まで国外にいた彼は、これまでも同様の発言を仏・独両国首脳にもらしていた。ДВПС., т. 10, док. 130, 131, 160.

27) Там же, док. 218. なお、前掲『ロシア史』にはフランスとの外交関係が断絶したとあるが誤りである。

28) Пятнадцатый съезд, т. 1, стр. 53-54. 『スターリン全集』, 10巻, 308ページ。

それから2日後、ジュネーブでリトヴィノフはチェンバレンと会見した²⁹⁾。この決裂以来最初の会見は、格別の成果をあげなかったが、しかし、外務人民委員部が、両国間に対立以外の別の出口があると考えていたことを示していた。1928年以降リトヴィノフは、ますますこの方向をめざして活動していくことであろう。

以上みてきたように、1927年4月以降に続出した国際的事件によって、ロシア側は強い警戒心を抱き続けた。しかし、外務、軍事、両人民委員部は、こうした事件にもかかわらず、6月初旬までには、直接的戦争の可能性は少ないという結論に達していた。従って、夏以降、直接的な戦争の脅威に直面しているかの如く語る発言は、党内反対派を追いつめるためのものであったと考えられる。スターリン以下は、戦争の直接的脅威と長期の警戒心との差異を、15回党大会前夜まで、おそらく意識的に曖昧にして、反対派を切り崩していったのである。前述した如く、彼らはこの戦いに勝利した。しかし、それは大きな犠牲を伴っていた。最後に直接的な点に限って³⁰⁾、ウォー・スケアーの影響をみておくことにしよう。

3. 国内状況

「英ソ断交は、ボリシェヴィキ政権を根底から揺り動かしています。断交後最初に受けた印象は、実際、イギリスの承認があった6年間は、つまり、1921年の英ソ通商協定の締結以来は、ソヴェト政府の立場は多かれ少かれ安定していたのだ、というものでした。この承認が取消されるや否や、全国は神経質な緊張状態に陥ったのです。君主主義者のものであれ反対派党員のものであれ、地下組織が穴からうさぎのように顔を出し、個々の場合には、クラブで会議中の黨員めがけて爆弾を投げつけるといった挙にも出ています。それが緊張状態の表現なのです。」

断交でレニングラードからの帰国の途にあったイギリス外交官は、このようにチェンバレンに書き送った¹⁾。この報告は幾分身びいきで誇張されているとはいえ、その内容に誤りはなかった。ロシア国内では、実際に、反革命組織の摘発が報じられていたし²⁾、また、レニングラートの党組織に投げこまれた爆弾によって、多数の負傷者が出るという事件もおこっていた³⁾。さらにテロリストによる保安部員の殺害も、この時期ウクライナで頻繁におこった大火も、すべて、国際的緊張状態に結びつけて議論された⁴⁾。

こうした緊張状態は6月一杯続いた。そしてそれが一旦収まると、たちまち買いつけ騒ぎが始まった。たとえば、7月末の『プラウダ』は、トゥーラでのこうした状況を伝えて次のように書いた。

「市民は戦争の噂に影響され、保存用穀物のみならず、乾パン用のものまで買いためはじめている。一軒一軒の家庭で、ここ数日間に、8から10プード〔約130キロから160キロ〕ずつ小麦粉を買いためた。農民も同様に穀物への需要を強めている。それは一部には、自分の古い余剰穀物がなくなったからであり、また一部には同じ戦争の噂からである。」⁵⁾

29) ДВПС, т. 10, док. 283.

30) ウォー・スケアーと、1928年以降の内政における急進的工業化政策、及び外政における「社会ファシズム」路線との関係は、別に稿をたてて論ずることにしたい。

1) *DBFP*, Vol. 3, p. 354.

2) 《Правда》, 10 июня. 1927.

3) Там же, 12 июня. 1927.

4) Там же, 10, 11 июня. 1927. また、『スターリン全集』, 9巻, 358ページにも同様にある。

5) 《Правда》, 29 июля. 1927.

当然ながら、1、2月と同様に塩や砂糖に対しても異常な買い付けがおこっていた⁶⁾。

しかしこの夏の状況は、確かに、戦争の脅威を語る発言に歯止めがかけられなかったために、1、2月のそれよりもさらに深刻であった。つまり、今回の場合には、こうした騒ぎは党組織の弱い遠方地域に限られていなかったのである。

10月初頭、全連邦婦人労働者・農民大会で演説したヴォロシーロフは、戦争の場合に銃後で女性が果す役割を強調した後、次のように続けた。

「同志諸君、外見的には小さいが、しかし本質的に重要な問題について語っておきたい。……現在不吉な暗雲が水平線上にあらわれ、我が指導者が演説や印刷物で、……我国への攻撃の可能性について語っている。そこに、その結果として、我々はモスクワや地方で、不愉快な現象を眼の当りにしている。即ち、他の場合にはおこりそうもない商店に、主婦が列をつくっているのを見ているのである。」「私は昨日やっと商業人民委員ミコヤンに、特にこの行例の原因について質問した。彼は住民を戦争や飢餓といった話で驚かさず腹黒い分子の、悪意の会話や中傷からそれがおこっているのだと答えた。」⁷⁾

こうしたパニック的行動に対する政府側の批判は、おそらく、日常的に聞かれたことであろう。しかし状況は収まらなかった。それどころか、買い付けは他の商品にまで広がっていった。

10月末に商業人民委員部は、モスクワとレニングラートの物質不足に関連して特別協議会を開いた。そこで聞かれた報告は、両市に穀類、肉、卵、砂糖の他、衣類を中心とする工業製品の供給がはかられたことを示していた⁸⁾。

事態は2年前の商品飢餓を思い出させるものであった。11月30日、ミコヤンは中央労働者地区供給委員会で、この事態をみとめた。彼によれば、前年の12月から今年の1月には販売できない商品が倉庫にあまっており⁹⁾、それは販売危機の様相を呈していた。しかし、製品の値下がりや戦争の危機が状況を一変させ、前年度の最後の4半期は商品飢餓状態となり、「夏には、ほとんどすべての工業製品が欠乏する状態となった」のである。彼はさらに穀物調達問題にふれ、数カ月の間都市を犠牲にしても、商品を農村に送らねばならないと語った¹⁰⁾。しかし、都市において行列ができるほどに工業製品の需要がたかまり、他方で、穀物が備蓄のために貴重品化していた状況では、穀物調達上の危機は別の方法で解決される以外にはなかったであろう。翌年初頭から、穀倉地帯に、屋根用板金、繊維製品、ゴム靴といった商品が送られたと報道されたが¹¹⁾、しかしよく知られるように、その時期には同時に、党政治局の非常措置も出されていたのである¹²⁾。商品交換が適宜になされていれば、「非常」の措置がとられるはずはなかったのである。

以上の如く、夏以後も歯止めのかけられなかった「戦争の脅威」は、まず食料品の買い

6) Там же, 19 авг. 1927. 事例はハリコフについてである。

7) 《Правда》, 12 окт. 1927.

8) 《Правда》, 28 окт. 1927. また, 15 окт. 1927. にも, 同様の内容を示す記事がみられる。

9) この点は См. 《Известия》, 19 фев. 1927.

10) 《Правда》, 3 дек. 1927.

11) 6, 7, 12 янв. 1928.

12) 溪内 謙, 『スターリン政治体制の成立』第一部, 岩波書店, 1970, 363 ページ及び 387 ページ以下参照。

つけをおこし、次に都市部で商品パニックをひきおこして、それが、「収穫以前に商品在庫を消費する」状況をつくりあげ¹³⁾、ネップ期の経済構造を文字どおり根底から揺り動かす形ではね返ってきたのである。

む す び

本稿の検討に従って、1927年のウォー・スケアーをまとめると次のようになる。

その開始時期は、通常国際的大事件に目を奪われて、また、3月1日のスターリンの演説に補強されて、夏以降としてみられがちであるが、しかし実際はこの年の1月半ばにあった。

この時期に指導層をとらえた警戒心は、その後続く国際的事件によって強められた。しかし、外務、軍部、両人民委員部は、6月初旬には、直接的戦争よりも、イギリスを中心とする反ソ包囲網の強化、あるいは、「1、2年後の戦争」に照準を定めるに至った。スターリンを中心とする主流派は、反対派を追いつめるために、このような両人民委員部の判断よりも誇張して事態を描く傾向にあった。このような戦術をとることによって、彼らは勝利したが、しかし、それはネップ期の経済構造に痛撃を与える形ではね返ってきた。

以上が私の検討のまとめである。ここで改めて、冒頭に記したウォー・スケアーの性格規定の問題にもどるならば、私の結論は、基本的にそれは、党内闘争の産物としてではなく、外務人民委員部を含めた指導層に、強い警戒心として存在したということである。

1927年初頭に、ブハーリン、ルイコフ、ヴォロシーロフ等が表出した強い警戒心は、直接的には、ドイツとの疎隔、東欧の不安定状況、そして、イギリスとの対立という状況把握から生じていた。このうち、ドイツとの疎隔という点は、ベルリン条約締結後、ロシア側がたびたびシュトレゼマンを相手に描いた様相に見合うほどではないにしろ、確かに現実に存在していた。ドイツは西への姿勢を徐々に強めていたのである。次に、東欧の不安定状況という認識にしても、それ自体としては誤ってはいなかった。フランスがロカルノを受け入れた後には、この地域では、ヴェルサイユ体制は大きく崩れていたのである。

このように、ロシア側の状況把握を構成していた3点のうち2点は、一応現実と対応していた。しかし、最後のイギリスとの対立という点ではそうではなかった。この点では、現実と対応する部分よりも、しない部分の方が大きかったのである。第一に、イギリスにはポリシェヴィズムを批判する声高な勢力が存在していたにしろ、彼らも含めて大多数はロシアと干戈を交えようとは考えていなかった。第二に、イギリスは国際政治の中心に位置していたが、しかしこの時期には、ロシア側が考えるほど他国に対する影響力をもっていなかった。つまるところ、1925年から1927年まで、ロシアに対する戦争の脅威は存在しなかった。それは1927年6月以降、軍事人民委員が語り出した「1、2年後の戦争」の脅威としてさえ存在していなかったのである。

それでは何故ロシア側は、この時期に最も冷静に事態を受けとめていたとみられるリトヴィノフも含めて、イギリスがロシアの孤立、さらには、戦争までも目指していると考えたのであろうか。

13) Пятнадцатый съезд, т. 2, стр. 1093. また、《Правда》, 4 фев. 1928 のウグラーノフの報告と、Там же, 5 фев. 1982. のミコヤンの報告も参照。

この根強いイギリス脅威論は、私見によれば、20年代のソ連外交の性格に大きくかかわっている。ウォー・スケアーがおこるまでの20年代のソ連外交を、ヨーロッパの革命を軸にしてみるならば、それは確かに革命の熱情が次第にひいていく過程であった。しかしそのことは、彼らが帝国主義とみなした勢力との対立・拮抗を弱めていく過程であったととらえられるというものではなかった。

ネップ期を理論づけた——そして、ウォー・スケアーを最初に表出した——ブハーリンは、この時期しきりに、世界革命の過程は既に始まっており、ソ連の強化も、中国革命の進展もその一齣であると語っていたが¹⁾、このことを外交的に言い替えれば、ソ連はこの時期、自らの安全保障を高めつつ、同時に帝国主義との対立を強めていくことをその課題としていたのである。この帝国主義との対立を弱めているのではなく、強めているのだという自己認識こそ、衰えたとはいえ依然として世界強国であったイギリスとの衝突を、現実以上に現実的なものとしてみせていたのである。1927年のウォー・スケアーはつまるところ、こうした20年代ソ連外交の自己認識の所産であったのである。

1929年にルイス＝フィッシャーとウォー・スケアーについて語りあったリトヴィノフは、次のように発言したという。

「それは当地の何人かと新聞のつくった無益なゴシップであった。我々の多くがするように、ロシアが全ての国際問題の中心にあると考えるのは誤りである。イギリスは、他国が彼らの例にならうことによって、ソ連政府を一層よくイギリスの圧力に応じやすくするために、我国と断交したのである。」²⁾ (傍点引用者)

30年代のリトヴィノフ外交を考える上でも、また、1927年のウォー・スケアーとロシア側の自己認識との関係を考える上でも、含蓄のある言葉だと言わねばならない。

Some Aspects of the Soviet Foreign Policy in the 1920s, With Special Regard to the War Scare of 1927

Shinji YOKOTE

There are two explanations of the war scare that swept the Soviet Union in 1927; Some students like A. B. Ulam and R. A. Warth maintain that the threat of a war was fabricated or artificially stirred up by Stalin and his supporters against the United Opposition in the deadly heated party struggle. Other students like L. Schapiro, E. H. Carr and J. P. Sontag say that the fear of a new war was, though objectively unfounded at that time, shared by all the people including Stalin and his supporters. This article attempts to analyze this wellknown topic because the point has not yet

1) 《Правда》, 13 мар. 1927, “Перспективи китайской революции,” Революционный восток, 1927, №. 1, стр. 5.

2) Fischer, *Russia's Road*, p. 127.

been fully explored and is decisively important for the appraisal of the Soviet foreign policy of the 1920 s.

When we reexamine the diplomatic relations of the 1920 s, the alarm of the anti-Soviet united front and the image of British government as a wirepuller of the scheme can be traced back to the Locarno negotiation and the May 30 movement in China in 1925. In 1926 the international relations of the Soviet Union worsened in three directions; first, the relation to Germany became alienated in spite of the Berlin treaty, second, Anglo-Soviet relation became far more acute by the remittance of money to the British miners' strike and the Northern Expedition in China, third, in December of the year occurred a coup d'état in Lithuania and the situation in East Europe became insecure. These international changeovers combined with the image of Great Britain to spread the war scare among Soviet leaders in the mid-January 1927, when party strife was in a lull. On 15 January Litvinov dispatched a letter to the chargé d'affaires in London not to rupture the relation by all means. Therefore we can not say that the war scare of this time was one artificially worked up for the internal purpose. Stalin's famous speech at the railway factory on March 1 was, as "interpreted" by Uglanov later, to calm uneasiness among the people.

The second stage of the war scare after Voikov's murder proceeded in parallel with party struggle. We could infer from Tanin's article in the July 1 number of the "Bolshevik" that the NKID (Soviet foreign ministry) came to the conclusion that the war with Great Britain was inevitable in the future, but it would not break out in the near future. Voroshilov also seemed to have concluded similarly at this time. Nevertheless Stalin and his supporters exaggerated war danger without regard to the profound effects of it on the public. The hoarding of not only grain but industrial commodities by urban residents led to the serious difficulties in the grain collecting in the winter of 1927-1928.

Why were the party leaders so strongly obsessed with a European united intervention under British leadership in 1927? To answer this question we must first of all point out the self image Soviet leaders formed about their country. They thought that they had increasingly intensified their hostility to imperialist powers, especially Great Britain throughout the 1920 s. This self image led them to exaggerate the possibilities of war so exceedingly. In 1929 Litvinov said that they had not been in the center of the world affairs. This is very suggestive for the cause of the war scare in 1927.